

# 黒田議員提出資料

令和4年3月3日

# 展望レポート（2022年1月）の見通し

## 政策委員見通しの中央値

—— 対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2021年度	+2.8	0.0
10月見通し	+3.4	0.0
2022年度	+3.8	+1.1
10月見通し	+2.9	+0.9
2023年度	+1.1	+1.1
10月見通し	+1.3	+1.0

## 経済・物価見通しのリスク

経済の見通しは、感染症の影響を中心に、当面は下振れリスクの方が大きいが、その後は概ね上下にバランス。

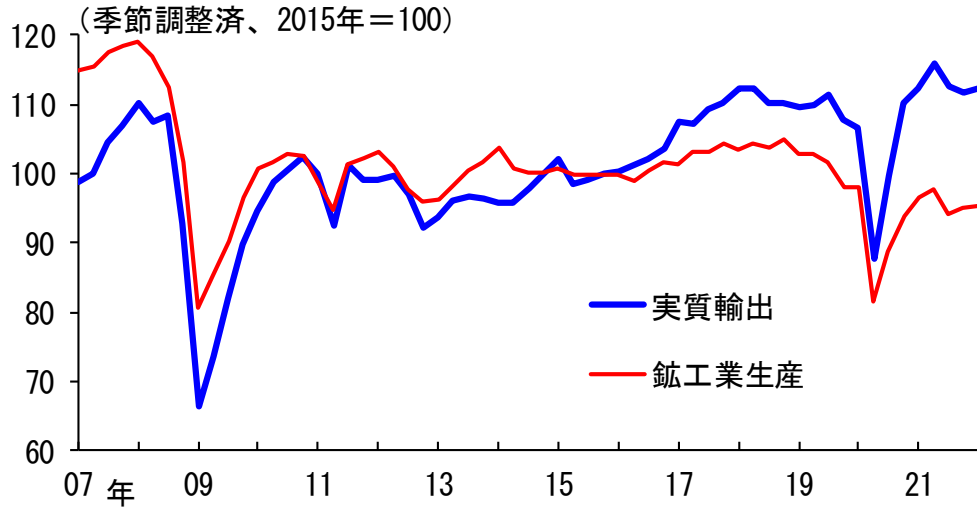
- ① オミクロン株などの変異株を含め、感染症が個人消費や輸出・生産活動に及ぼす影響
- ② 海外経済の動向
- ③ 資源価格の動向
- ④ 企業や家計の中長期的な成長期待

物価の見通しのリスクは、概ね上下にバランス。

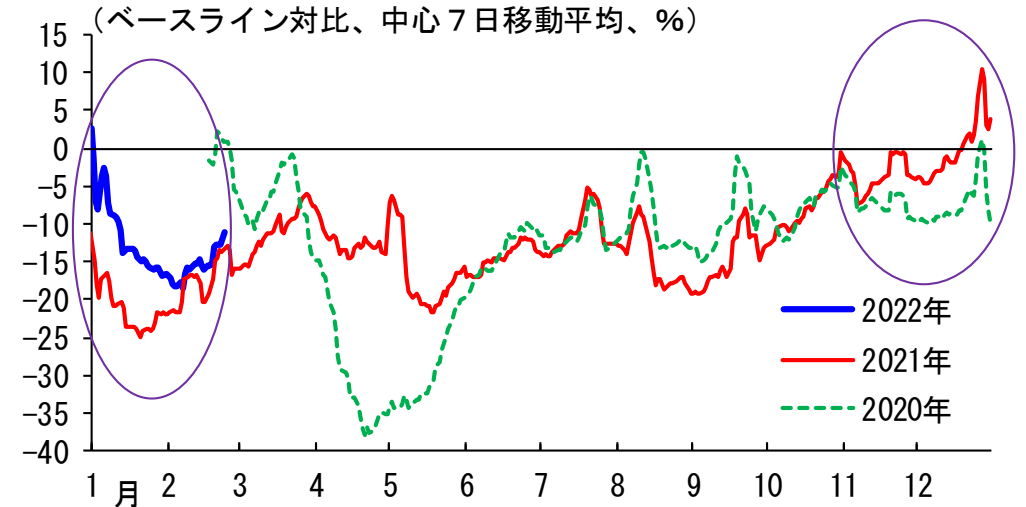
- ① 企業の価格設定行動
- ② 為替相場の変動や国際商品市況の動向、およびその輸入物価や国内価格への波及

# わが国の経済・物価情勢

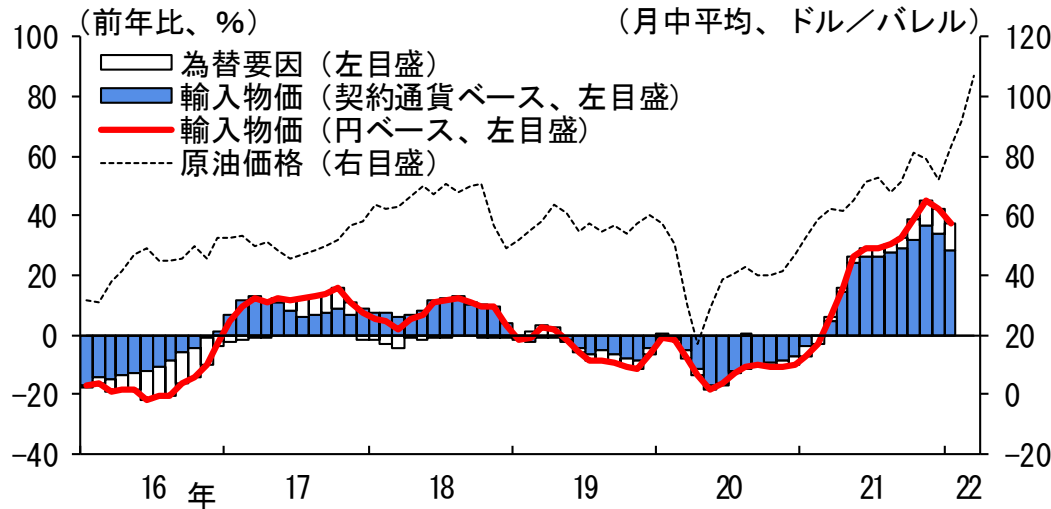
## (1) 輸出・生産



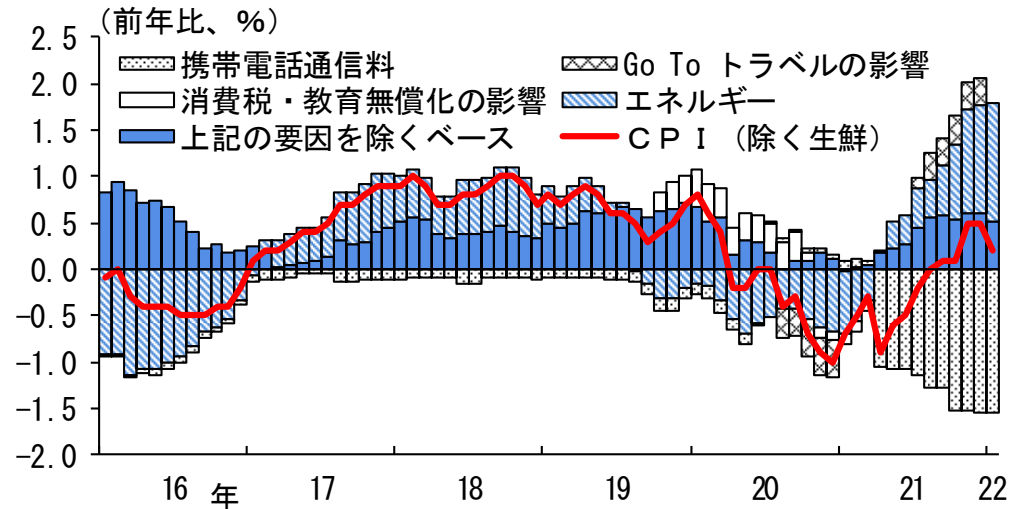
## (2) 位置情報に基づく人出の状況



## (3) 輸入物価



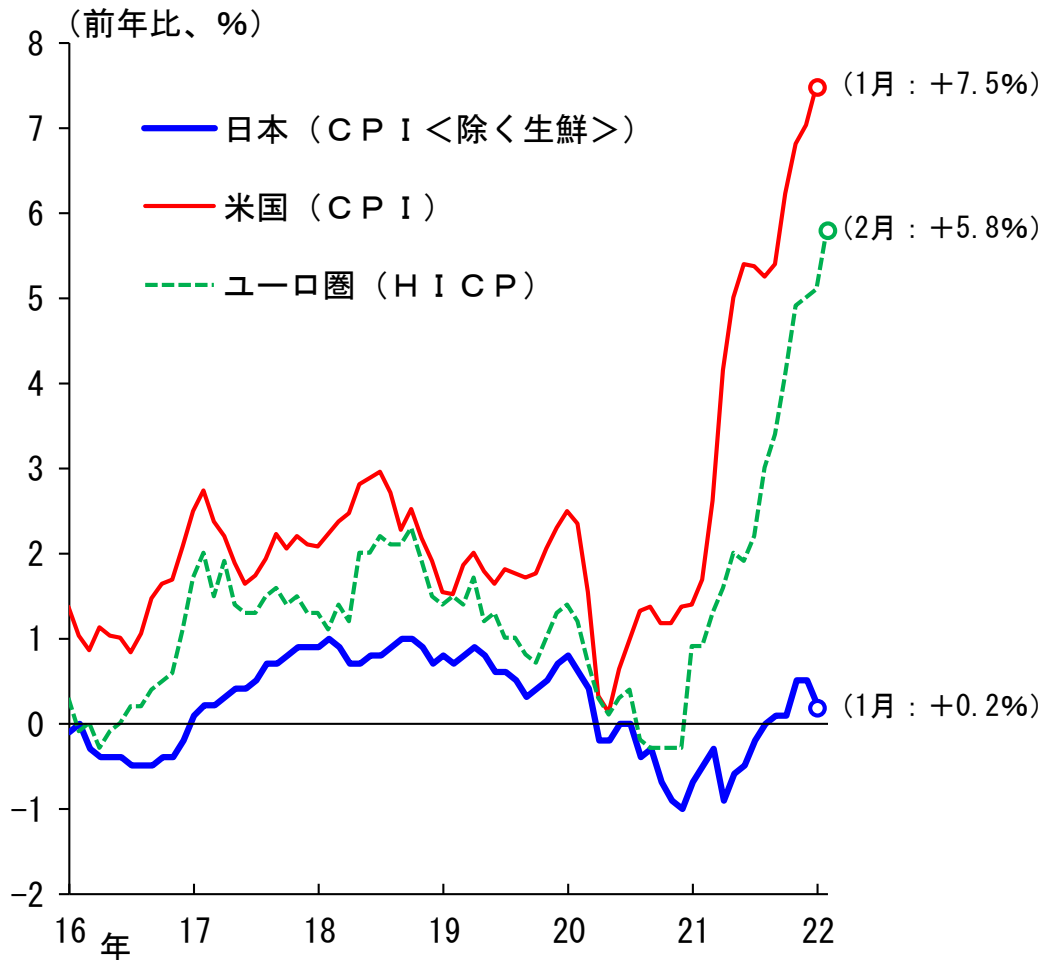
## (4) 消費者物価



(注) 1. (2) のベースラインは、2020/1/3~2/6日の該当曜日の中央値。レストラン、ショッピングセンター、テーマパーク等の訪問者数。  
 2. (3) の為替要因は、輸入物価の円ベース指数と契約通貨ベース指数の乖離から算出。原油価格は、WTI先物(2022/3月は2日までの値)。  
 3. (4) のエネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。  
 (資料) 財務省、日本銀行、経済産業省、Google LLC “Google COVID-19 Community Mobility Reports.” <https://www.google.com/covid19/mobility/>. Accessed: 2022/3/3.、Bloomberg、総務省 2

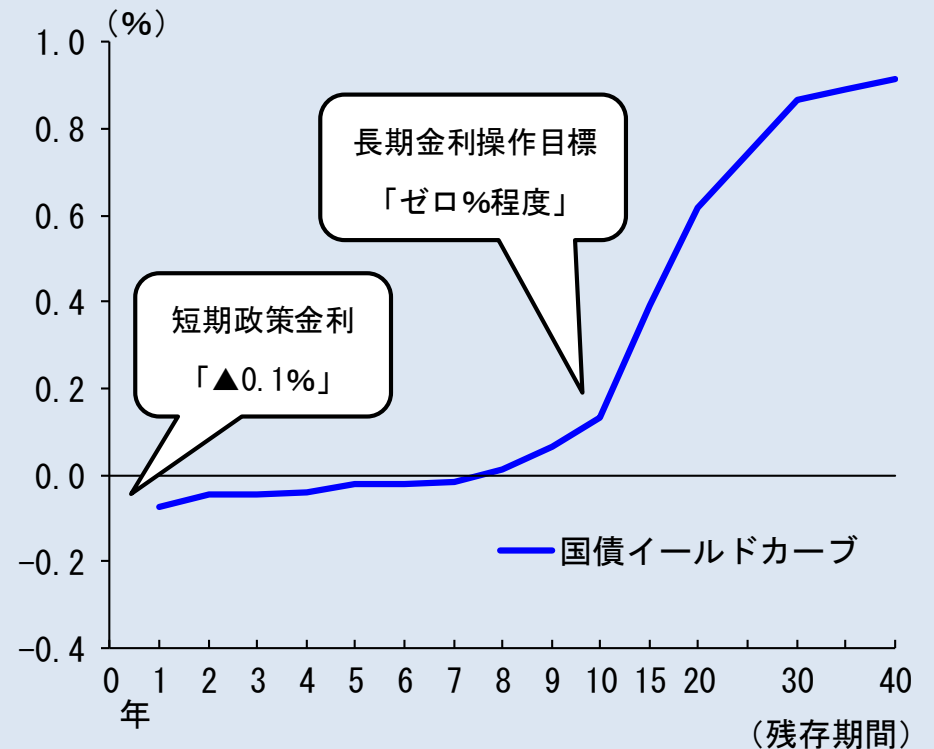
# 日本銀行の金融政策運営

## 日米欧の物価動向



## 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」 (イールドカーブ・コントロール)

経済・物価・金融情勢を踏まえて、2%の「物価安定の目標」の実現のために最も適切と考えられるイールドカーブの形成を促す。



## (参考) 先行きの金融政策運営の考え方

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。

引き続き、①新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、②国債買入れやドルオペなどによる円貨および外貨の上限を設けない潤沢な供給、③それぞれ約12兆円および約1,800億円の年間増加ペースの上限のもとでのETFおよびJ-REITの買入れにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていく。

当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している。